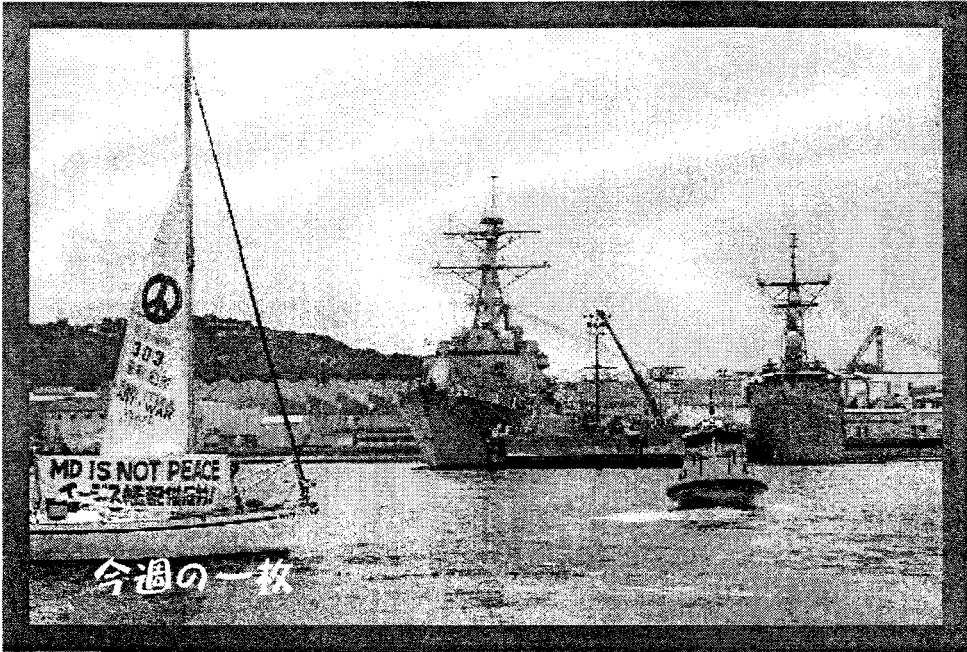


【月刊】

キャッチピース

146

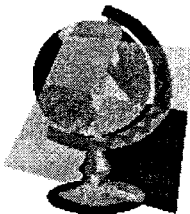
通巻223号
07/07/20



駆逐艦マッキャンベルの配備反対、ヨコスカ平和船団 (2007.07.09 リムピース提供)

今週の目次

- 掃海母艦「ぶんご」の沖縄出動 … 木元茂夫
- 米軍再編・イワクニの夏 … 田村順玄
- オキナワから トウキョウから … 太田武二
- 沖縄の基地の一ヶ月 … 皆川みずゑ
- 会計報告 (2007.06.10 ~ 07.16)



لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
 - 参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円
 - 通信会員 (年額) 1口3000円
- (会費には本紙購読料が含まれます)

掃海母艦「ぶんど」の沖縄出動

法的根拠なき出動と

秘密裏の準備行動を許すな

木元茂夫

(すべての基地にノーを・ファイト神奈川)



■ 大型掃海母艦—建造10年目に沖縄に出動

掃海母艦「うらが」は、かつての舞鶴海軍工廠である日立舞鶴造船所で1997年に竣工した。「ぶんど」は三井造船発祥の地(1917年設立)である岡山県の玉野造船所で1998年竣工。この大型掃海母艦の姿を横須賀の長浦港ではじめて見た時、その巨大さに驚いた。小型の護衛艦とならぶと全幅22メートル、全長141メートル、基準排水量5650トンの船体の大きさが際立った。一番艦である「うらが」には、艦砲も機銃も搭載されていなかった。そこに、自衛隊の国際世論を意識したある種の“遠慮”を当時は感じたものだ。つまり、強力な兵装の大型艦の建造はアジア諸国に警戒感を抱かせるだろう、という配慮が、まだあったのである。しかし、二番艦の「ぶんど」は、そんな配慮はかなぐり捨てて、堂々と76ミリ砲を搭載した。同じ年、同じ玉野造船所で、大型揚陸艦の「おおすみ」(全幅25.8メートル、全長178メートル、基準排水量8900トン満載排水量13500トン)が竣工した。戦後初の空母船型—全通飛行甲板をもった艦船の登場である。米海軍のドック型揚陸艦フォートマクヘンリーと呉基地にならんだ時、大きさがほとんど同じなのに驚いた。「海上自衛隊は米軍なみの兵員輸送能力をもつ艦船を作ってしまった」と、その姿を眺めながら背筋を戦慄が走ったこと、子供を抱いて隣に立っていた若い自衛官が「戦車を運ぶための軍艦だ」と緊張した表情でつぶやいたことを思い出す。以来10年、海上自衛隊の艦艇大型化はとどまるどころを知らない。そして、掃海母艦「ぶんど」は新たな米軍基地の建設を阻み続けている沖縄民衆の行動を威嚇するために出動するにいたったのである。

■ 「ぶんど」出動—発令期日の隠蔽と法的根拠なき出動

沖縄出身の照屋寛徳議員が5月24日に提出した質問主意書に対して、内閣総理大臣名で6月1日に答弁書が出ている。「5月11日、防衛施設庁長官から、海上幕僚長に対し支援を依頼したところである」と書いている。しかし、5月11日に依頼したなどというのは大嘘であ

る。

首都圏の34団体でつくる「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」が6月14日、衆議院第2議員会館で防衛省・環境省に申し入れを行なった。私も参加させてもらったので、この点を問いただして見た。

「いつ、命令が出たんですか」

防衛省運用企画局事態対処課の職員が、

「5月11日です」

「なに言ってますか、5月11日に命令が出て、どうして呉を母港とする「ぶんど」が、その日に横須賀を出港できるんですか。あなたたちは嘘を言っている。防衛省に対する不信感が高まるばかりだ」

「ものごとには、準備っていうものがあるんです」、そんなのあたりまえじゃないかと言わんばかりの態度である。

「いつから準備していたんですか」、

「それは、お答えできません」、

おいおい、いつからそんな態度がまかりとおることになったんだ。少し前までの手順は、発令—編成準備期間—出動という順序でスケジュールを公表していたはずだぞ、と腹のなかで思った。一方、横須賀出航以降の、久間前防衛大臣の一連の発言は反対運動を威嚇するための、ためにする発言と思えなくもない。「自衛隊が行くぞ、行くぞ」と繰り返して反対運動を萎縮させようとした意図がうかがえる。しかし、辺野古の人々の運動はそんな軟弱なものではなく、沖縄の人々の強い反発を引き出し、保守系の仲井真知事の反対発言まで飛び出した。政策判断として、今回の掃海母艦「ぶんど」出動は成功であったとは言えない。何よりも忘れてはならないのは、5月11日の横須賀出港まで、海上自衛隊の中で沖縄出動の準備が、部外者に知られることなく秘密裏に進められ、まったく報道されなかったことである。今回は出港後の「ぶんど」は報道されたが、このパターンが繰り返されるとは限らないということだ。

私たちの監視活動、およびさまざまな情報から判明した「ぶんど」の行動は次のとおりである。

・5月8日頃 横須賀入港。掃海隊群司令が乗艦。水中処分員が何名乗船したかは不明。

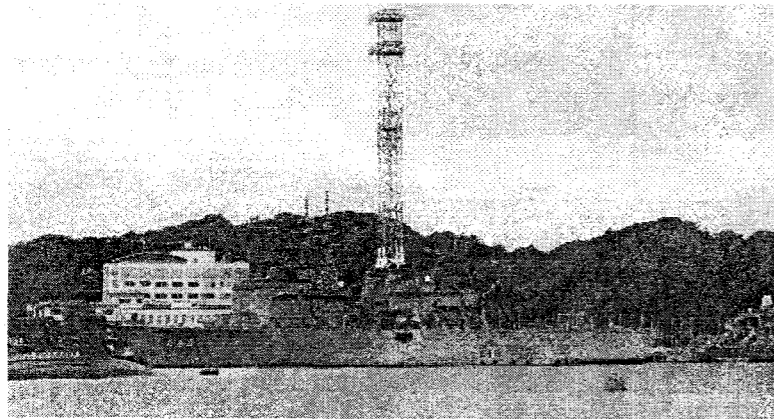
・5月11日 横須賀出港 「ぶんど」は最大速力22ノット(時速約42キロ)だが、最大速力で航行し続けることはないので、18ノット(時速34.2キロ)で運行したとして、1日820kmを移動する。

・5月14日 海上自衛隊の大型補給艦「おうみ」(AOE-426)が沖縄ホワイトビーチに停泊。

・5月15日 「ぶんど」、紀伊半島沖合で待機との報道あり。

11日に横須賀を出港すれば、紀伊半島沖合には翌12日には到着。15日まで待機したとすれば、4日間待機したことになる。海底の地形が辺野古と似ている場所を選んで、機器の設置訓練をやった可能性もある。人員45名 航路距離2100キロメートルで、所属は岩国基地。航空集団第111航空隊である)。このヘリが「ぶんど」から飛び立ったが、どうかは不明。

・5月18日 那覇防衛施設局、辺野古で現況調査を開始。マスコミがヘリを出したが、「ぶん



横須賀・長浦港に入港中の「ぶんご」(2007.06.13)

ご」の艦影は確認されず。

・5月22日 久間防衛大臣は記者会見で「仲井真知事の持っておられる色々な県民感情、その辺りを我々も今後とも参考にさせていただいて、大事にしていかなければいけないと思っております」と発言。

・5月22日 安倍首相は、「いわば国の資源を有効活用した」「全く威圧ということは考えていないわけでありまして、掃海母艦の方も言わば作業のバックアップとして、その場にいたという私も報告を受けている」「海上自衛隊の能力を活用したということについても、県側にもよく意図等々について、必要性等についても誠意を持って説明をしていきたい」と答弁。

・5月25日頃 掃海母艦「ぶんご」、沖縄から引き上げ、四国・高松港入港。

・5月26日 「ぶんご」高松港で一般公開。

・5月27日 掃海殉職者慰霊祭(金比羅宮) ちなみに、この日は旧軍の海軍記念日。これは、海上自衛隊掃海隊群年一回の最大イベントで、戦後の機雷掃海一航路啓開作業で79名が犠牲となった(朝鮮戦争時の朝鮮半島周辺の掃海作業での戦死者1名を含む)人々の慰霊祭。海上幕僚副長・加藤保海将、掃海隊群司令・加藤耕治海将補など海上自衛隊の幹部が出席、江島潔・下関市長も参加。

・6月13日 掃海母艦「ぶんご」と「うらが」、横須賀にもどる。

発令期間が隠蔽されたこととならんで、今回の出動は法的根拠なき出動であることを指摘しておかねばならない。準備答弁書は出動の法的根拠について、「防衛庁設置法の第4条19号に規定する事務(「条約に基づいて日本国にある外国軍隊(以下この条において「駐留軍」という。)の使用に供する施設及び区域の決定、取得及び提供並びに駐留軍に提供した施設及び区域の使用条件の変更及び返還に関すること)を所掌する防衛施設庁が実施する現況調査に対して、国家行政組織法第2条第2項の規定の趣旨を踏まえ行ったもの」というこじ付けをおこなっている。防衛庁設置法第5条に、「自衛隊の任務、自衛隊の部隊及び機関の組織及び編成、自衛隊に関する指揮監督、自衛隊の行動及び権限等は、自衛隊法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる」と明確に書かれており、4条19号が自衛隊の業務だと言うわけにはいかず、国家行政組織法の「省庁間協力」を持ち出して辻褁を合わせようとしたのである。

■とめどなき大型軍艦の建造

掃海母艦の大型化から10年、通称16DDHと呼ばれる海上自衛隊初のヘリコプター空母が、

IHI マリンユナイテッド横浜工場で、この8月に進水しようとしている。全長197メートル、基準排水量13500トン(満載排水量18000トン)の巨艦である。基準排水量比較で、現在のDDHの2.7倍の大きさである。IHIの工場には「我々の知恵と技術の集大成、夢の希望の1番艦、造るぞ!期待に応えるDDH」との看板が掲げられているそうだ。果たして、「夢の希望の1番艦」となるであろうか。配備先はおそらく横須賀であろう。総監部前ではじまっている棧橋工事は、この16DDHを着岸させるためのものではないか…戦後の日本の経済発展は、技術も人も資材も、すべてを戦争に投入した体制からの脱却があつてはじめて可能だった。しかし、戦後62年、その歴史も忘れて巨大艦艇を造り続ける愚かさ。日本に対抗してすでに中国も2隻のイージス艦を建造し、韓国でもイージス艦「世宗大王」が建造された。軍拡競争の口火を切ったのは日本である。イラク戦争に陸自・空自とならんで、大型揚陸艦「しもきた」で建設機械を輸送し、今回は、掃海母艦「ぶんご」を出動させて沖縄の民衆を威嚇した。軍事力行使の枠は一步また一步と拡大されている。しかも、軍事機密を増大させながらである。この道を阻むために力をつくそう。辺野古で座り込みを続ける仲間達に連帯するためにも。(きもと しげお)

アフガニスタン便り

六月も中旬を過ぎたあたりから、一時のあの灼けつく暑さは幾分やわらいだ感じだ。体が当地(アフガニスタン東部)の気候に馴れたせいかもしれない。でも、寒暖計は摂氏35度から45度の間を今も行ったり来たりする。この3月に完成した灌漑水路の先端6キロほどの区間に護岸対策と景観づくりを兼ねて柳や桑を植え灌水する(実際の作業は地元作業員だが)のが現在私の日常業務で、具体には作業現場を見回り、揚水ポンプへの給油や作業員への給水と並行して水路沿いに植えた柳の挿木の発芽や桑の生育、挿木床の保水状況を一本一本見て歩く。活着の見込みのない枝は新しい枝に挿し替え、桑の下枝を剪定し、繁茂した雑草を取り除く仕事も私がする。当面、地元作業員に任せきりにせず自分でもやることにしたのは、日本とは気候風土の違う当地での挿木植樹のノウハウを自ら体得するためだ。炎天下、挿木(柳の枝)の入ったバケツを手提げ、剪定鋏と重い鉄棒(岩を剥ぎとるための道具を挿木の穴を穿つための道具に転用している)をもって歩くのはそれだけでも「重労働」だ。実はこの頃、水路沿いの畑の一角、「日陰の木」と私が名付けた古木の下で小休止するのが愉しみのひとつになった。芝に腰を降ろし、吹き抜ける風に体を冷やしていると、すっかり顔なじみになった近所の農家の子



知っている単語(パシュトゥ語)を並べて「スターナム?」と名前を訊ねた。ひとり「ザハール」(右)、もうひとり「シャキバ」(左)と答えた。2人は兄妹、よく働きよく遊ぶ。(2007.06.24.)

も達が私を見てやって来る。その屈託のない笑顔がなんとも素敵だ。将来この子ども達の手にかラシニコフは握らせたくないな、と思う。(R)



「アメとムチ」に、もう一踏ん張り！ 岩国市民はへこたれない。



岩国市議会議員 田村順玄 (リムピース岩国)

岩国新市庁舎建設工事はすすむ

2005年10月の着工から1年10ヵ月、岩国市役所新庁舎の建設工事が急ピッチで進んでいる。9.11テロで崩れ落ちたニューヨークの世界貿易センタービルと110階の高さこそはるかに及ばないが、床面積はそのビルとほぼ同じ、一辺が約60メートル・6階建ての新築工事は鉄骨も組上がりコンクリートの打ち込みが始まった。1959年に建設された現庁舎が老朽化し、古い耐震基準や相次ぐ地震の被害が目立ち始めて、危険な状態が指摘されはじめた。こうした事情で計画を繰り上げ着工したこの新市庁舎建設工事が、岩国市のいま大きな重荷となつてのしかかっている。本来なら全国ほとんどの自治体で、庁舎建設に国の補助金をアテにした例は少ない。しかし、岩国は違った。戦後60年を過ぎ、未だ外国の軍隊が駐留しあらゆる街づくりの弊害になりながらも結果的には「共存」という形で居すわ

る米軍基地だが、その基地が存在することを条件に求めてきた地域振興策と言う麻薬が、岩国という町を蝕んでいるのだ。

岩国にふるわれる「ムチ」

全国で唯一、遮二無二押しつけを図る今回の「米軍再編」と言うプログラムに、「ノー」という市民意思を突きつけた岩国市民の住民投票は、国に大きな衝撃を与えた。その後の市長選挙や県議選でも市民の揺るぎない艦載機移駐反対の思いは引き継がれ、市長の固い意思を支えてきた。このような現実とは裏腹に、早々と国の露払いとなり行政面での牽制を繰り返す山口県知事や岩国市議会保守系会派。この様な「ムチ」として振る舞う集大成が、新岩国市庁舎建設補助金のカットである。着工から3年で市庁舎建設を完成させるために、国と協議して固まった補助金総額は

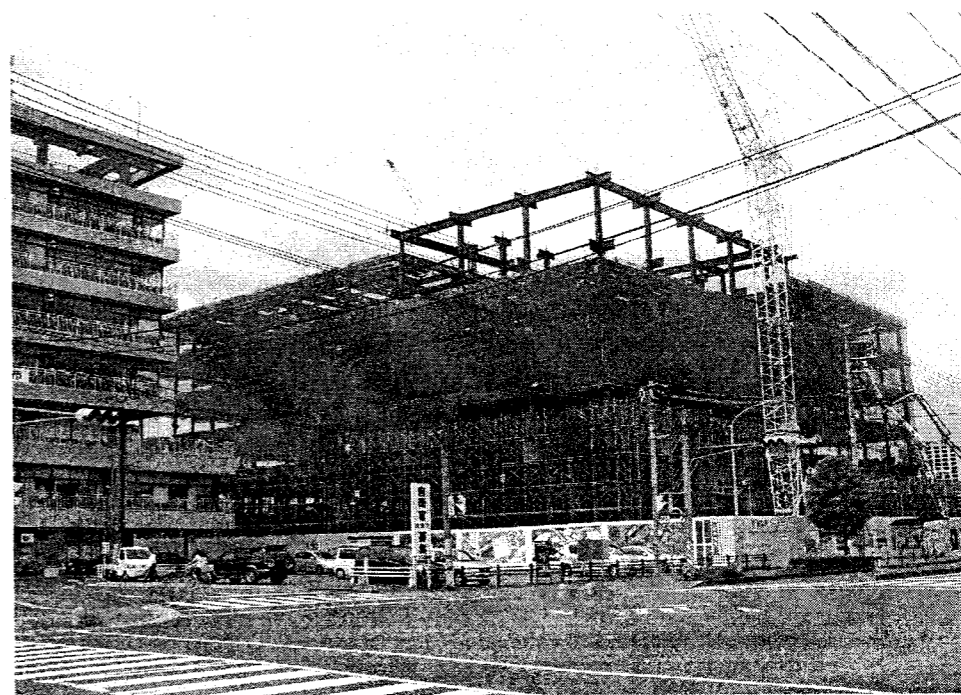
約49億円。総事業費96億円のほぼ半額分に当たり防衛施設庁の補助金は2006年2月に約束された。そしてこれまで2005年度と06年度で約14億円が予定通り交付されながら、最終年の07年度で35億円の交付を受け工事は完成することになっていたが・・・。

もともと、この市庁舎建設補助金はSACO合意による関連経費補助として位置づけられ、国のテーブルに乗せられた。沖縄・普天間基地の全面返還が必須条件で、KC130空中給油機の岩国移転を岩国市民が受け入れることが条件である。その普天間基地返還の前提となる代替ヘリポート建設は10年間遅々として進まず、閣議決定までなされたものの振出しの状態になってしまった。このような状況の中で新たに浮上したのが今回の「米軍再編」案であり、国は自らの失政をさらに増幅させ「新岩国市庁舎建設補助金」の補助目的

を一方向的に大きく改変し示してきた。それはこの補助金をこれまでの「SACO合意」と言う条件ではなく、「米軍再編」と言う新たな枠の中で35億円、補助の是非を検討するというのだ。このルールに則ればつまり、「再編に異議あり」という井原市長の姿勢が変わらない限り補助の基準には適合しないというのが今の国の勝手な言い分である。

岩国市長の判断

岩国市長はやむを得ず、2007年度予算案には入るアテの無い補助金から合併特例債の導入に変更を決断、しかしこれを受けた議会の結果は再編容認を主張する保守系会派の圧力で「ノー」に。しかもそれは17対15という拮抗した、僅かな差での否決だった。その後この予算は3月議会だけではなく、再度提案



建設中の新岩国市庁舎

した6月定例会でも同様に否決される異常な結果となった。当初予算が2度も否決された例は全国でも初めてだという、忌まわしい結果だ。15万市民の生活を司る660億円の一般会計予算が存在しないという、極めて驚愕の事態に岩国市民は心配し動揺も走った。こうした状況を受け予算否決から3日後、暫定予算も消滅する前日の6月29日、市長は苦渋の決断をし35億円の原資は国からの補助金を当てるという変更予算案を臨時議会に提出、2007年度岩国市一般会計予算は何とか成立した。

この新たな市長提案を容認派市議は「やっ」と井原市長も再編反対の姿勢が容認へ転じる第一歩だ」と評価し期待したが、市長の発言からはいささかも変化した内容はなく、問題の先送りと言うのがとりあえず今の結果となった。恐らくこのまま時間が推移すれば9月以降年度末までに、国からの補助方針に可否の判定が下り最悪の場合は35億円の歳入見込みは無くなることも想定される。そうなれば岩国市財政は一層窮地に押しやられ市長も厳しい対応を迫られる。確かに、先の通常国会では今回の米軍再編計画を促進するための「特別措置法」が成立したが、この「アメ」の法律が反対をし続ける岩国市へ適用される予定はない。しかし仮に、岩国市長が将来いまの再編計画に容認の方針を示し法の適用を受けるとしても、それはこれからのことで今回の岩国市新市庁舎建設補助金のカットという「ムチ」はそれ以前のこと、到底容認出来る話ではない。このように理不尽な国のやり口が罷り通る事になれば、日本の民主主義は壊滅したも同然だ。

市民の支援が岩国に集まる

井原勝介岩国市長は今春全国の市民運動団体にメールや手紙を送り、このように汚い国

の実態を紹介、「新市庁舎建設費の募金」を呼びかけた。市長の政策に共感した岩国市内の市民団体がはじめた同趣旨の募金活動への添え書きとしての活動だが、彼らはその募金額が35億円という不足額にとても到達出来るものではない事は重々承知の上だが、この運動を通じ国が今岩国市民に押しつけている実態を全国の人々に知って頂く事が出来れば大きな成果だと頑張っている。そしてこの運動でもうひとつ大きな価値が見いだせるのは、岩国市民が頑張っている米軍再編計画・厚木艦載機部隊の移転反対という課題に、この運動を通じ新市庁舎建設費カンパを協力された方も反対の意識を共有出来ることと、しっかり反対を貫いている井原勝介岩国市長への精神的支えとなれることである。同時に市長自身もこうした全国の人々の熱い思いを背中に受け、今後の政治判断を進める上でもこうしたひとつの思いが後ろにあることをしっかり意識されることだろう。

「原爆もしょうがない」と発言し辞任に追い込まれ久間氏の後を引き継いだ小池防衛大臣の就任早々の記者会見、記者から岩国基地を巡る今後の対応を聞かれ「岩国」を広島県に有ると勘違いした答弁には呆れる。いやそれ以上に、いま岩国が陥れられている新市庁舎建設補助金を巡る「ムチ」の成り行きが、片田舎の些細な問題として化付けられることを決して許さず、岩国市民はしっかり頑張っていることを全国の仲間の皆さんに伝えて行きたい。2007年夏、岩国からの報告である。

(たむら じゅんげん)



自然の警鐘

梅雨の季節としては、気象庁の観測始まって以来最大の台風が、琉球諸島から九州に上陸し、太平洋沿岸を北上して大きな被害をもたらしました。フィリピン沖で発生した時からまるで夏から秋に発生する巨大台風のコースをゆっくりと進み、この1週間ほど台風と天気予報に釘付け状態が続きました。そして、地球温暖化現象による極端な気象変動というだけではなく、地球自然の怒りの意思さえ感じるほどの凄まじさでした。

その台風一過の16日の朝、組合事務所で仕事をしていた時、今度は大きく揺れ続ける地震を感じました。東京では震度3から4ぐらいでしたが、ラジオのニュースでは、新潟、長野地方で震度6強の地震が発生し、柏崎刈羽村の東電原発3号炉近くで火災が発生しているということでした。原子炉そのものの最悪の火災事故ではなかったのですが、最近日本海側で頻発する巨大地震の影響を考えると、

恐怖に囚われるのが普通感覚ではないでしょうか。改めて亡くなられた方々のご冥福を祈るばかりです。また、被災されて避難生活を強いられている方々が一日も早く日常生活に戻られるよう、選挙期間ではあっても政府、自治体の厚い支援が行われるように見守っていききたいと思います。

それにしてもこうした自然の警鐘というか、怒りの爆発を参議院選挙の最中に感じさせてもらったと、私は受け止めたのです。天変地異の起こる時、人心が乱れ、政治の激変が起こるとというのが昔からの歴史が教えていることです。とすれば、安倍改憲・戦争内閣倒壊の始まりとして、今回の参議院選挙は自公大敗ということになるのでしょうか。その結果は、自然現象としてではなく、私たち御万人の怒りの選挙闘争と投票行動によって引き起こす人為的なものであると確認したいと思います。

オキナフの怒り

それ程、この間の安倍政権に対する沖縄御万人の怒りは言葉で表せないほど煮詰まってきました。勿論、日本全体で支持率が急落し、安倍政権離れを見せていたわけですが、沖縄の場合は今までの政治的な立場を超えた拒絶反応といってもいいような雰囲気が強まっていたと思います。

その端的な例が、あの仲井真知事が軽い脳梗塞を発症したのが、慰霊の日の翌日24日だったことです。何故かと言えば、その前日の沖縄県主催の慰霊祭に出席した日本政府の面々に余程頭にきたのだと思います。出席したのは、安倍首相、扇千景参議院議長、高市早苗沖縄担当相でした。そして、県遺族連合会の仲宗根義尚会長が「集団自決は、わが国で唯一住民を巻き込んだ地上戦があったゆえに起きた。生き残りや多くの方々の証言で紛れもない事実であり、歴史的事実を正しく後世に伝えることこそが平和建設にまい進する原動力だ」と追悼の言葉で述べたのに対して、安倍首相が何と答えたかといえば、「悲惨

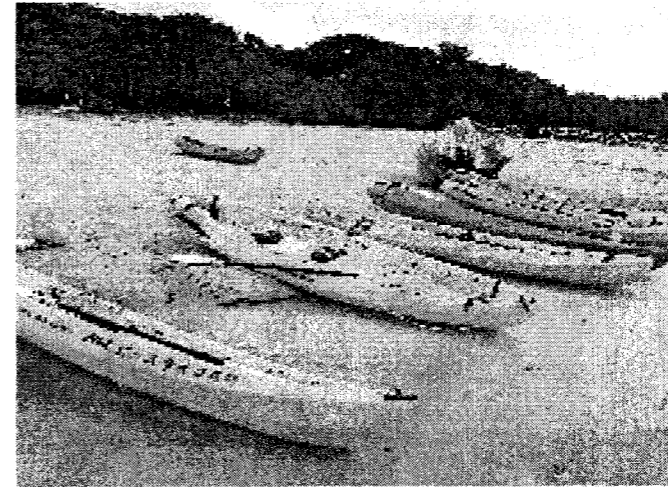
な地上戦が展開され、集団自決を含む悲惨ないろいろな出来事があった。県民の方々の心をも深く傷つけたと改めて認識した」と語る一方、「教科書検定の調査審議会が学術的な観点から検討している」と検定意見については事実上擁護し、意見の撤回と記述の復活は難しいとの認識を示したのです。

つまり、教科書から集団自決の軍命を削除した文科省、安倍内閣の責任を県議会と全ての市町村議会が全会一致で追及し、削除の撤回と記述の復活を求める決議をしていたことを知った上で、そんな答えしかなかった安倍首相への怒りの余り、さすがの仲井真知事もぶち切れたというのが私の勝手な思い込みなのです。当たらずとも遠からずという感じでないでしょうか。

米艦船の入港という暴挙

更に、仲井真知事を脳梗塞に追い込んだ日米政府による暴挙が、発症した日の6月24日に強行されました。それは、在日米海軍佐世保基地所属の掃海艦「ガーディアン」(1,369トン、90人乗り組み)と同「パトリオット」(同)が24日午後、与那国町祖納港に強行寄港したことです。

ガーディアンは香港でタイ海軍との合同演習に参加し、パトリオットはフィリピンでの哨戒活動の帰りでした。事前の連絡を受けていた外間町長は、沖縄においては復帰後初の米艦船の民間港寄港となることから「不合理」と言って反対表明をし、仲井真知事も遺憾の意を示し、強く寄港自粛を求めていたのです。地元では、寄港に反対する住民



調査船を阻止する辺野古カヌー隊 (7/6)

ら100人余りが港で抗議し、約4時間にわたって米軍が上陸できない事態になりました。

しかし、そうした反対、抗議に対してメア在沖米総領事は、「米艦船の国内民間港への寄港は米軍の民間港湾や空港使用に関する日米地位協定5条を根拠に、過去25年間で600回以上に上る」と説明し、「民間港寄港も日本の防衛に貢献する」と強調したのです。また日本政府は、照屋寛徳衆院議員の質問主意書への答弁書で、「米海軍掃海艇二隻の与那国町への寄港は、米軍の円滑かつ効果的な活動を確保し、日本と米国との相互協力および安全保障条約の目的達成のため極めて重要」との見解を示し、沖縄人の平和への意思よりも米軍との協調を優先したのです。

その与那国町では、台湾との交流促進を目指してクリアランス船などの入港に関する要件緩和を盛り込んだ「国境交流特区」構想を国に申請していたのも拘わらず、日本政府は安全上の理由などで却下していたのです。まさに平和経済と人的交流には反対し、軍事緊張を高め、米軍の戦争政策に沖縄住民を巻き込んで憚らない日米両政府の暴挙としかいえ

ません。5月に強行された辺野古への海上自衛艦ぶんごの派兵も、掃海艇の母艦だったことを思うと日米政府の密約で予め決まっていたのではないかと考えざるをえないのです。

そのことに沖縄の行政責任者として気がついたときの仲井真知事の激情を想像すると、気の毒な気さえしてきます。2週間ほどで公務に復帰したというのですが、これから先を考える

と保守の政治家とはいえ、沖縄人の命と暮らしを守るために健康に留意して頑張してほしいと願うばかりです。

久間の辞任

その掃海母艦ぶんごを辺野古に出動させ、自衛隊法に違反していることを知りながら居直っていた久間防衛大臣が辞任に追い込まれました。それまでの沖縄やその他に関わる暴言の数々を考えれば、遅きに失したといえます。しかし、前日まで誤解を与えたと謝罪しながらも本人は辞任を否定し、安倍首相も解任する問題ではないといていたのが、何故に急転直下辞任となったのか疑問が残りました。その辞任の弁では、「参議院選挙への悪影響」が強調されていたのですが、余りにも当たり前すぎて釈然としませんでした。真の理由は隠されていたのではないかとというのが私の考えです。それは、敗戦直前の歴史に関わる重大な密約暴露に繋がることを恐れた米国政府と日本の権力者らが安倍と久間に引導を渡した結果だと思っています。

というのは、久間氏は、就任以来イラク戦争や辺野古のことで何回も米国批判をしては物議をかもしてきました。それが、米軍の原



座り込み1173日 (7/8)

爆投下について、マスコミなどで最も強調されていたのは、「しょうがない」という点でした。しかし、彼の発言で私が問題だと思ったところは「米国を恨むつもりはないが、勝ち戦ということが分かっているが、原爆まで使う必要があったのか、という思いは今でもしている。国際情勢とか戦後の占領状態などからいくと、そういうことも選択肢としてはありうるのかな。そういうことも我々は十分、頭に入れながら考えなくてはいけないと思った。」という部分です。

要するに、当時の国際情勢と戦後の占領政策が前提となつて、原爆が投下されたということ「考えなくてはいけない」というのが、千葉の大学生を前にしての講演の本筋だったのでした。

このことを突き詰めて考えていくと、1942年夏にミッドウェー海戦で米軍が勝利してから、日米両軍の直接戦闘とは別次元で進められていた終戦と戦後処理を巡る日米支配層の裏取引を歴史の表舞台に引きずり出すものだと私は思います。そして、戦後62年の今日まで連綿と続く日米の支配従属関係の根っ子に触れる問いかけだったと思います。だから、その久間発言の直ぐ後に、ロバート・ジョセフ米核不拡散問題特使が「原爆の使用が終戦をもたらした、何百万人も日本人の命を救った」という主旨の発言をして、問題の本質を逸らして、その正当性を強調したのです。

日本の敗戦とは

「遅すぎた聖断—検証沖縄戦への道」というドキュメンタリーが1988年に琉球放送によって制作放送されました。歴史学者によって設立された「沖縄戦を考える会(東京)」のメンバーの証言、第32軍高級参謀故八原博通大佐の証言、戦時中の天皇と側近たちの会談を文献などから構成し、沖縄戦の悲劇はなぜ生まれたのか、そしてなぜ長期化したのかを

検証した番組です。

その中で敗戦の年の2月14日に、元首相の近衛文麿が天皇に次のような上奏文を提示したことを明らかにしました。「最悪なる事態(敗戦)は遺憾ながら最早必至なりと存候。・・・勝利の見込みなき戦争を之(これ)以上継続する事は、全く共産党の手に乗るものと存候。随って国体護持の立場よりすれば、一日も速かに戦争終結の方途を講ずるべきものなりと確信仕候」つまり近衛元首相は、天皇制を守るためには直ちに終戦の決断をすべきで、いたずらに戦争を続けるとソ連の介入も含め共産革命による国体崩壊に至ると述べたのです。

しかし、天皇は「もう一度戦果を挙げてからでないと中々話は難しいと思ふ」と事実上拒否し、戦争終結が見送られた結果、悲惨な沖縄戦や東京を初め各地の大空襲被害、そして、広島、長崎の原爆投下が引き起こされたという天皇の責任を明らかにする番組でした。

その遅すぎた聖断でもう一つ重要な事実が明らかにされたのは、既に近衛元首相らを中心にして終戦工作が行われていたという事実です。そして、私が昨年から強調している「沖縄戦は、本土決戦を避けるために日米両支配層の密約によって戦われた。」ことの状況証拠がかなり出てきてはいるのですが、確証となる客観的な事実まで辿り着けるか分かりません。

小池百合子氏の言辞を問う

その久間氏の辞任を受けて安倍首相が急遽任命したのが、元環境相長官や沖縄担当大臣だった小池百合子でした。安倍首相の人事起用の酷さは、今更強調する必要はないぐらいですが、これ程私たち沖縄人を馬鹿にしたとしか思えない人事は考えられないものでした。

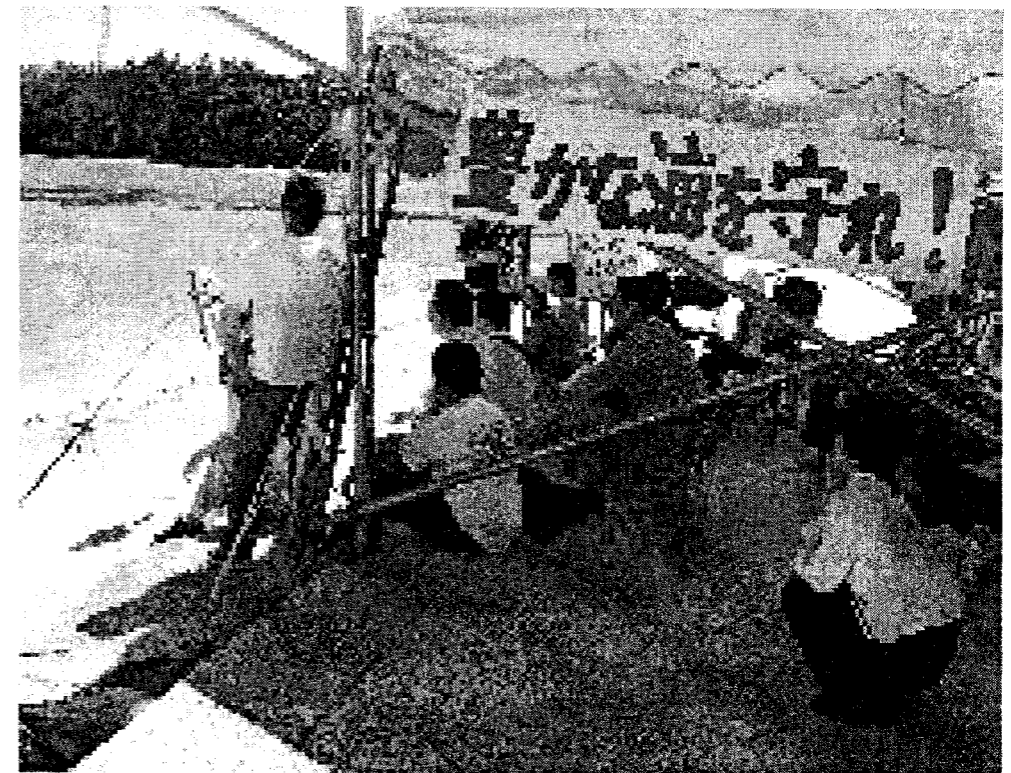
何故かと言えば、去年の7月、当時沖縄担当大臣として那覇市内での講演で「沖縄のマスコミは超理想主義。沖縄のマスコミとアラブのマスコミは似ている。反米、反イスラエルで、それ以外は出てこない」と傲慢無知の差別主義者丸出しの発言をしたのが小池百合子なのです。しかも、辺野古の新基地建設に住民たちが大反対していることについて誹謗中傷の文句を言った挙句にそうしたマスコミ批判をしたのです。

更に、彼女は各武装や集団的自衛権の容認などを公言していて、その意味では、久間氏以上のタカ派であり、安倍首相の改憲、戦争政策の忠実な推進役となることが期待されているのでしょう。小泉郵政選挙の刺客の役割を果たした実績から、今度は沖縄を戦場とす

る刺客として送り込まれたということです。

その彼女は、就任早々の報道各社のインタビューで、米軍普天間飛行場の移設をめぐって県や名護市が求めているV字形滑走路の沖合移動について「日米合意案に基づいて理解を求めていく」などとしており、反対運動に敵対するだけでなく、県や名護市の要請も一蹴する姿勢を明確にしているのです。

更に米軍再編について小池氏は、ゲーツ長官に対し「私は沖縄担当として、これまでの経緯を重々承知している」と説明し、日米合意の実現に向けた意欲を示しているのです。そして、米軍再編の促進やミサイル防衛(MD)の連携、情報の共有などで意見交換した電話会談を受けて、参院選後のできるだけ早い時期に訪米を予定しているそうです。



「復帰35年・沖縄宣言」

そうした沖縄中が怒り渦巻くような状況の中で、6月23日付けで、「復帰35年・沖縄宣言」が発表されました。超党派有志の会ということで、提唱者は大学教授、作家、詩人、工芸家、音楽家、経済団体元代表、弁護士、ジャーナリストなどの第一線で活躍している沖縄人50人が結集して、沖縄の自治を取り戻すために沖縄人自身が気概を持つよう訴えているものです。

呼びかけ人の一人の仲本氏は、辺野古沖への海上自衛隊の出動や教科書検定問題、米軍再編案の押し付けなどを例に挙げ「この2、3年、政府は沖縄に対し非常に強引で高圧的で植民地的な扱いをしている。このまま黙っていてはいけない」と指摘。「政党などとは関係なく、県民一致でできることがあるはずだ」と訴えています。その後、知事や県議会などに宣言を提出すると同時にシンポジウムなどを開き、かつての島ぐるみ闘争に匹敵する自治自立運動を起こす予定だそうです。

私は、今から15年前の復帰20周年のとき「琉球ネシア宣言」を発表して、アジア太平洋の民衆と共に生きるために反安保独立、非武装琉球ネシアを目指そうと訴えました。そして昨年3月、沖縄県民大会には、沖縄の仲間たちが琉球独立の旗と独立宣言のチラシを持って参加しました。という大きな流れの中にこの沖縄宣言も発展的にあるということで、首都圏にいる私などは大いに勇気づけられています。

その天下分け目といわれる参議院選挙の真只中において、辺野古の海や東村高江の山で座り込み。米軍の新基地建設、ヘリパッド建設にからだを張って連日戦い続けている仲間たちのことが気がかりで、心が落ち着かない毎日です。台風の影響は、選挙戦にもマイナス

となるのですが、辺野古では一度撤収した事前調査の機材再設置が強行される中で、悲鳴のような現地からのブログを読むたびに心が落ち込みます。「現在辺野古では、やはり10船団20隻の作業船が出て来ていて、十分に対応出来ていません。こちらは船1隻、ゴムボート1艇、カヌー6艇で一部は阻止していますが、全く人手が足りません。メディアも那覇での抗議申し入れなどは報道してくれるのですが、やんばるの現場のことは不思議なほど表に出てきません。報道規制が敷かれているとしても、これは異常です。高江も24時間態勢で、真夜中や明け方の強行突入に対処しなければならならず疲弊してしまっています。こちらの阻止行動をあざ笑うかのような沖縄最北端から西海岸への逃走劇や、脇の草むらから侵入する人影など、まさにどう対処しているのか分からない状態です。人数がいればそれでも何とか対処出来る方法も増えるのですが、辺野古も高江も人が足りません。」

「できるだけのことをやっているのは、基地建設はとめられないのよ。」「一人ひとりが、今もっている以上の少しの力と気力を発揮すれば必ず勝てるのに。」という辺野古で闘う仲間たちの声が聞こえてきます。笑顔の時や厳しいときの顔が浮かんできます。

そのことを想って落ち込むのではなく、前向きに一步でも今の限界と思える自分を越える力としていきたいのです。まさに闘う人々から励まされ、背中を押され、促されている感じです。とにかく自分の闘いを目一杯、タゲーニ、チバティイカナヤーサイ！当面、糸数慶子さんと山内徳信さんの勝利を目指す選挙戦と辺野古、高江の現場の闘いと繋がってきたいのです。

(おおた たけじ)

オキナワの基地の一ヶ月

2007年6月10日～7月18日

皆川みずる 編

●6月10日

内閣府沖縄担当部局は10日までに、金武町米軍ギンバル訓練場の跡地利用事業と、同訓練場に近接する自然・文化・生活の体験学習拠点「ネイチャーみらい館」(仮称)の整備事業を、08年度予算概算要求に盛り込む方針を固めた。両事業の財源となる「米軍基地所在市町村活性化特別事業」(島田懇談会事業)は本年度で期限が切れるが、「継続的措置」の位置付けで国の9割補助の適用継続を財務省に求める。近日中に町側に文書で伝達する。内閣府のこうした対応を受け、儀武町長は跡地利用の財源が確保できたと判断。日米がギンバル返還の条件とする「ヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の米軍ブルービーチ訓練場への移設」の受け入れ表明に踏み切る。ただ、移設条件には地元の並里区が反発を続けており、儀武町長は「受け入れ表明後に区と協議したい。防衛省にもヘリの騒音や飛行ルートで住民に配慮するよう求めている」としている。

普天間飛行場の代替施設建設に向けた名護市キャンプ・シュワブ沖での現況調査で、那覇防衛施設局は午前8時すぎからチャーターした作業船で、海域での作業を開始。海生生物の藻場の利用状況などを調べる水中ビデオカメラや海象調査機器のほぼすべてを設置した。基地建設に反対する市民らは小型船3隻やカヌー11艇で調査機器の設置場所をふさぎ、調査船に接近するなどの行動を展開した。

●6月11日

米軍の掃海艇2隻が与那国島への寄港を検討している問題で、外間守吉町長は、寄港の受け入れを検討する際の基本姿勢として、「米軍に対する住民感情の重視」「安全、安心の確保」「周辺の石垣市、竹富町の合意」「検疫施設など外国船を受け入れる施設の整備」の4条件を挙げた。条件が整わなければ寄港を拒否する考えを、今週中に日米両政府に文書で伝える。また、米軍が寄港を強行した場合は、物資や燃料の補給、住民との協力など、米軍の要請に応じないという。日米合意議事録では、地位協定第5条で指す「日本の港」について「通常開港」としている。外間町長は、台湾のチャーター船の与那国入港を日本政府が出入国管理施設などの未整備などを理由に認めていない点を挙げ、「同じ港でも台湾は駄目で、米軍は入港できるというのはおかしい。日本政府の姿勢を見極める千載一遇のチャンスで、対応次第では今後の交渉にもつながる」と述べた。

●6月12日

金武町の米軍ギンバル訓練場の返還問題で、儀武剛町長は12日午前、開会した町議会6月定例会の冒頭で、返還条件となっている町内のブルービーチ訓練場へのヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）の移設を受け入れることを表明した。町長は、町がギンバル訓練場跡地で予定している「ふるさとづくり整備事業」の財政支援について、内閣府が「引き続き所要の支援を行うべく、関係機関と調整する」としたことや、防衛省が「ブルービーチ訓練場で米軍が使用していた場所のうち、一カ所を活用して整備し、ヘリパッドは撤去可能なものとする。ヘリ訓練による航空機騒音は地元の要望を踏まえ、騒音の調査を実施する」と説明があったことを報告し、「大変苦渋の選択であるが、約60ヘクタールの基地の整理・縮小が進み、跡地利用事業で基地依存経済から脱却して自立経済を進めることにつながる」として、返還条件を受け入れると述べた。

●6月14日

普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設に伴う埋蔵文化財の調査結果について、名護市教育委員会は14日、市中央公民館で市民調査報告会を実施した。報告会には、移設に反対する市民ら約50人が参加した。試掘調査の結果、土壌からは約150年前の壺屋焼とみられる陶器片1点、同年代以降と推測される稲の花粉が検出された。畑跡とみられる遺構2カ所と、石積みや道として利用したと思われる跡も確認できた。同教委は「辺野古地区の畑や田んぼの状況が分かる遺跡と考えられ保存が望ましい」と施設局へ報告したという。

●6月15日

東村の伊集盛久村長は15日開会の村議会6月定例議会で、米軍北部訓練場の一部返還に伴う東村高江区へのヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）移設問題について、「予定地の変更は厳しいと考えている」と述べた。伊集村長が初めて正式に移設容認を表明した。

●6月18日

米軍嘉手納基地内で大量のジェット燃料が流出した問題で、同基地は18日、県が申請した土壌などのサンプル採取を含む基地内立ち入り調査について「周辺地域への被害および長期にわたる環境への悪影響はないと判断した」とし、許可しない方針を明らかにした。周辺地域への被害などはない、と判断した具体的根拠は不明。水道を管理する県企業局の花城順孝局長は「今後の対応を決める上で県の立ち入り調査は重要で、認められないと困る。米軍の調査結果がいつ公表されるのかも分からず、時間がかかることも予想される」と懸念を示した。

●6月21日

米軍嘉手納基地内で大量のジェット燃料が流出した問題で、21日午前から土壌の入れ替え作業が本格的に始まった。数人の作業員とともに、パワーショベルがタンクを覆っている土や芝生を掘り起こし、赤土がむき出しになっている状況が確認された。同基地によると、取り除いた土壌は基地内の舗装された場所に広げ、土壌中の油分を蒸発させる「ランドファーマーミング法」で浄化する。

●6月24日

米海軍佐世保基地（長崎県）所属の掃海艦ガーディアン（排水量1,369トン）とパトリオット（同1,250トン）が午後、県内の民間港湾としては初めて与那国町の祖納港に入港、約120

人の水兵が下船した。岸壁では町内外から約120人が「入港反対」のシュプレヒコールを繰り返し、一時、米水兵らの下船を阻止したため、タラップ設置は入港後、3時間以上が経過した午後4時すぎにずれ込んだ。午後4時半には負傷した乗組員一人を那覇市内へ搬送するため下船させた。外間守吉町長が「反対」を表明、県が使用自粛を日米に申し入れたが、米軍は日米地位協定を盾に入港を強行した。

●6月26日

与那国町の祖納港に24日入港、停泊していた米海軍佐世保基地（長崎県）所属の掃海艦2隻が午前7時すぎ、出港した。寄港に反対してきた住民らが同港に集まり、抗議した。ケビン・メア在沖米国総領事は出港後、「米海軍がこの地域の安全保障に貢献していることを示すことができた」と成果を強調。今後の与那国や石垣などへの入港について、「海軍の将来的な運用はコメントできないが、日本国内の港であれば入港する可能性がないとは言えない」と語った。出港後の行き先は明らかにしていない。両艦の艦長らは24日の記者会見で「通常の訓練に向かう」と話していた。

金武町のギンバル訓練場返還問題で、儀武剛町長は26日、並里区基地問題調査特別委員会（宮平良英委員長）にブルービーチ訓練場へのヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）の移設を受け入れた経緯などを説明した。宮平委員長は「区はこれまでに2回反対を決議しており、反対の意思は変わらない」と強調。北部訓練場の一部返還に伴うヘリパッドの移設に反対している東村高江区などと意見交換しながら、対応を協議する方針を明らかにした。

●6月29日

与那国町の祖納港に米海軍掃海艇2隻が入港した問題で、外間守吉町長は入港の目的を「友好親善」としながら「県の自粛」、「町長の反対」を無視する形で強行に入港した理由など10項目の質問を外務省北米局長に郵送する考えを固めた。入港の賛否をめぐる町内に混乱を招き、町民間に亀裂としこりが残ったことについての同省の見解も求めている。近く石垣市内で記者会見を開き、来週にも文書を郵送する予定。外間町長は「（外務省が説明するように）日米地位協定で定められているから入港できる、では済まされない。相手方が拒否する権利のない友好親善とは何か。政府として説明責任がある」と述べた。質問は、「開港ではない祖納港に入港するほどの重大な緊急性、必要性があったのか」「当初計画していた石垣港への入港は石垣市長が拒否したこともあり断念したのに、与那国町長の反対表明を無視して祖納港に入港したのはなぜか」など。

●7月3日

米軍北部訓練場の一部返還に伴う東村高江区周辺へのヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）移設で、那覇防衛施設局は3日早朝、工事中進入路のゲート設置などの作業に着手した。午前5時半ごろ、業者のトラックが相次いでN4地区の進入路に入り、約1時間かけて2カ所に金属製のゲートを設置。反対する区民らは約20人集まったが、座り込みを始める前にゲート設置作業は完了した。新設されるヘリパッドは直径45メートル、15メートル幅の無障害物地帯を設置する。施設局はヘリパッド区域内の希少動植物を移動・移植した後、無障害物地帯の整備のための伐採作業と土砂流出対策を実施。その後、着陸帯の整備に入る。この日はゲート設置と一部植栽の伐採などを行い、午前八時までに予定の作業を終えたという。1996年のSACO（日米特別行動委員会）最終報告は、北部訓練場（約7,833七千八百三十三ヘク

タール)の過半を占める約3,987,398ヘクタールを02年度末までをめぐりに返還すると明記している。しかし、返還条件のヘリパッド移設をめぐり、希少動植物の調査などで返還が遅れている。移設先は国頭村と東村にまたがる米軍北部訓練場内だが、最も近い住宅までの距離は約400メートル。人口150人余の東村高江区を取り囲むように造られる。このため、周辺住民たちは、集落への騒音被害や自然環境への影響を指摘し、ヘリパッド移設に反対している。その後、この移設工事で、那覇防衛施設局が東村と高江区に着工を通知したのは、作業終了後の午前9時すぎだったことが、分かった。ファクスで「移設工事6カ所のうち3カ所に着手した」との文書を送信していた。防衛施設局は2日午後、県に工事着手届出書を提出。同時に、職員が東村役場と同区を訪れ、伊集盛久村長と仲嶺区長にそれぞれ工事内容を説明したが、着工開始日は「適切な時期」としていた。なお、移設作業に反対する区民ら約20人は4日午前も、那覇防衛施設局が工事に着手したN4地区のゲート前など3カ所で、座り込みや監視活動を続けている。

米軍嘉手納基地で航空燃料が給油タンクから流出した問題で、県は3日午前、同基地内の汚染土壌が除去された現場を目視調査した。現場立ち入りは2度目だが、県が求めた土壌採取、ビデオ・写真撮影は拒否された。県環境保全課職員は「土壌採取が認められなかったことは残念。対応については今後検討する」と話した。

●7月6日

嘉手納基地内でのジェット燃料流出問題で、米空軍が実施している土壌入れ替え作業について北原巖男防衛施設庁長官は6日、米側から「5日に(汚染された)土壌の除去作業がすべて完了した」との報告を受けたことを明らかにした。施設庁によると、同基地内に立ち入りした3日に米側から説明を受けた段階での除去土壌は535立方メートル。今後、新たな土での埋め直しを予定している。

●7月8日

米軍がベトナム戦争で使用した、猛毒のダイオキシンを含む枯れ葉剤を1961～62年、沖縄の米軍北部訓練場などで散布、作業に携わった元米兵が前立腺がんの後遺症を認定されていたことが8日までに米退役軍人省の公式文書で明らかになった。散布が判明した北部訓練場は、部分返還に向け政府が米軍ヘリパッドの移設工事に着手したばかりだ。枯れ葉剤による汚染の有無などその実態は不明のまま、周辺住民は「汚染の程度や健康被害が分からないことが不安」と話している。ヤンバルクイナに代表される貴重な動植物が残る北部には、人口が多い島の中南部へ水を供給する複数のダムもある。元幹部は「枯れ葉剤は後遺症の問題もあり、事実なら基地返還にも影響するはずだ」と指摘する。同訓練場は1996年のSACO最終報告で一部返還で合意。順調なら数年以内に返還されることになるが、米側には汚染除去などの義務はない。

●7月9日

東村高江区周辺へのヘリパッド移設問題で9日、移設作業に反対して座り込みを続ける同区住民ら約20人が、訓練場のメーンゲートやN4地区などの入り口で、作業車などが訓練場内に立ち入るのを阻止している。午後1時現在、作業車は訓練場に入れていない。

●7月11日

米軍が北部訓練場などで枯れ葉剤を散布していたことが発覚し、豊かな自然環境の汚染が

懸念されている。県は過去の周辺河川の調査で、ダイオキシン濃度が環境基準値を下回ったと説明、現在追加調査の予定はない。一方、周辺の山では体が溶けたような奇形の両生・爬虫類が発見されており、自然保護団体は「米軍の薬品の影響ではないか」と、踏み込んだ調査を求めている。

●7月12日

米軍と自衛隊が6日に日本近海で実施した弾道ミサイル防衛(BMD)の合同訓練で、双方のイージス艦が得た着弾予想地点などの情報が、弾道ミサイル迎撃用の地対空誘導弾パトリオット3(PAC3)を運用する米軍嘉手納基地の迎撃部隊にも送られていたことが、12日までに分かった。在日米軍再編で合意した「BMDおよび運用協力の強化」が、沖縄でも現実化していることが浮き彫りになった。訓練では米軍2隻、自衛隊1隻のイージス艦を日本海に展開。自衛隊はデータ送信の中継役として空中警戒管制機(AWACS)も飛ばした。

日米両政府は12日の合同委員会で、読谷村のトリイ通信施設の一部(約38,220平方メートル)の返還に合意した。返還時期は未定で、防衛施設庁が今後、地元と調整する。そのほか、うるま市のキャンプ・マクトリアス内に設置された空調機の騒音軽減のための遮音壁設置、同市の陸軍貯油施設内の倉庫建設についても合意した。

●7月15日

普天間飛行場の移設問題で、環境破壊を懸念する9団体で構成する辺野古・大浦湾NGO会議は、那覇市の沖縄大学で「ゆんたく集会」を開いた。「辺野古・大浦湾の自然と米軍基地建設—防衛省調査が自然を破壊する」と題した集会で、各団体が活動内容を報告。沖縄リーフチェック研究会の安部真理子会長は現況調査のさんご礁の調査について、「ミドリイシ類だけを対象にし、方法が大ざっぱで、期間が短すぎる」と酷評した。日本自然保護協会の小林愛さんは「多様な環境がコンパクトにある大浦湾は、沖縄でほかに例がない」と移設計画を批判した。

●7月18日

午後4時53分ごろ、うるま市田場の県立沖縄高等養護学校(生徒数124人)の校内に米軍車両とみられる装甲車が入り込み、方向転換して引き返した。人身へ被害や施設の破損はない。同時間帯は部活動で校内をランニングする生徒も数多くいた。塩浜康男校長は「いつ事故が起こるか分からない。生徒たちも動揺している」と怒った。県外出張中の仲村守和県教育長は「教育の場である学校内に米軍車両が入ることはあってはならない。強く抗議する。このようなことが二度と起こらないよう関係機関に強く要請していきたい」とコメントを発表、週明け、23日にも仲村教育長が那覇防衛施設局などへ抗議する考えを示した。一方、午後5時45分ごろには、宜野座村漢那の村加工直売センター「未来ぎのぞ」の駐車場に米軍の装甲車両5台が乗りつけ5分ほど駐車した。同村は、通行量が多い国道329号に面する同センターへの来客への影響などから、米軍車両の乗り入れを行わないよう、那覇防衛施設局を通して米軍に申し入れた。

(みながわ みずゑ)



石油の利権をめぐる諸派勢力の思惑、
そして諍い…その行き着く先は？

「ちよつと気分が
ムシヤクシヤするな」

編集室から

●沖縄戦「集団自決」への日本軍関与を否定する文科省の検定結果をめぐって、沖縄全体が猛抗議しています。この文科省の動きと久間前防衛大臣の「しょうがない」発言が重なります。消してはならない記憶を消さない事は、おこしてはならない事を阻止することではないでしょうか。とはいえ、アフガニスタンでは、もう何十年も戦争が継続中。そのアフガニスタンから、希望の報告を。



会計報告 (07.6.10 ~ 7.16)

【収入】

1 先月からの繰越	349,076
2 当期の収入	35,000
(1)会費収入	
①維持団体	12,000
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	6,000
⑤通信会員	15,000
(2)カンパ収入	2,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	64,430
(1)郵送費	30,860
(2)文具・備品	33,000
(3)振り込み手数料等	570
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	0

【残高】

次月へ繰越	319,646
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZTO4441@nifty.com
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)